

<資 料>

市場経済と計画経済 (4)

中 村 平 八

解題

ソ連におけるスターリン時代の経済学、とくに社会主義経済学が、市場経済についてどのように考えていたかという課題を検討するとすれば、かなりの準備が必要である。この課題はだれかが取り組まなければならないが、残念ながら今われわれにはその余裕はない。ここではさしあたり、グラトコフ、アバルキンなどソ連時代の学者の「過渡期」「社会主義」「共産主義」などの用語解説論文(文献①)、日本の経済学者のネップ研究(文献②)、中国の経済学者章良猷の論文(文献③)を参照していただき、あわせてロシアのロイ・メドヴェーデフ(今は存在しないソ連共産党に除名処分を受けた異論派の共産主義者)の1968年当時の見解(文献④)を紹介することで、読者の当面の了解を得たいと思う。

スターリンの社会主義経済学

「個人崇拜時代には、経済学でも困難な状態が生じていた。この科学の基本問題、とくに社会主義経済学のもっとも当面的な困難な問題は、ほとんど研究されなかった。新しい経済的社会構成体の深い経済的法則性は、事実上研究されなかった。経済問題、とくに実際経済問題の本の出版は、きわだって減少し、それまで存続していた経済研究機関が閉鎖され、科学的討論がやめられたのは、おどろくにあたらない。20年のあいだ、わが国には経済学教科書がなかった。スターリンのもとでは、実際経済は顧みられなかった。農業経済学は、とくにひどく退化した。原価、価格、経済計算、収益性、農業生産物の市場性の向上や、労働報酬や差額地代の問題、その他のような、経済学の基本範疇は、ほとんどまったく研究されなかった。」(④-451-52)

「国民経済の組織と管理の学のように、経済学のきわめて重要な総合部門も、大損害をうけた。その結果、国民経済の管理形態は、しだいに、骨化した官僚的事務的な性格をおびるようになった。ソヴェト経済の管理では、この経済発展の水準と矛盾をきたし、その前進を阻止する極端な中央集権が、いたるところに確立した。勤労者の奨励と物質的刺激的の各種の制度の研究も、ひどくだめであった。」(④-452)

「歴史の場合と同じように、個人崇拜期には、経済学にも、非レーニンの科学研究方法が入りこんできた。それもべつにおどろくことはない。なぜなら、経済学は、統計学からも、自然科

学からも、具体的計画実務からも切りはなされていたからである。統計資料の大部分は機密扱いをうけ、学術的使用に供されなかった。だから、経済学は、生産との結びつきがきわめて不良で、経済理論は発展せず、しばしば法令できめられるだけのことになった。」(④-452)

「スターリンは、たとえばわが国における社会主義建設の期間とテンポの問題を紛糾させた。ソ連邦が経済の点で資本主義諸国に追いつきはじめるずっとまえの1936年に、スターリンは、わが国では社会主義社会の経済的土台をすでに建設しおえ、残るところは、この土台を、これに見あった上部構造で飾るという〈はるかに容易な任務〉を遂行するだけであると宣言した。・・・3年後の第18回党大会で、スターリンは、わが国内で社会主義がすでに完全に建設されたと宣言した。もちろん、1938—1939年の条件のもとでは、これはまちがった、危険な先走りであった。」(④-478-79)

「経済理論の分野で、スターリンによってとくに多くの誤りがおかされた。スターリンは、たとえば、社会主義社会における価値法則の意義を、あきらかに過小視した。彼は、社会主義のもとでは、生産手段は価値法則の外にあると考えて、ソ連邦における生産の商品的性格を否定した。こうして、企業の生産的支出の補填における等価性の原則に違反した。そのことは、物質的刺激の実現をも困難にした。スターリンの意見によると、社会主義社会では、価値法則は、流通の分野でだけ作用し、生産に〈影響をあたえる〉だけである。」(④-493)

社会主義と商品経済(市場経済)

ソ連・中国など旧現の社会主義国において、マルクス主義に立脚する理論家を多年にわたり悩ませてきた難問中の難問がある。それは、上掲引用文の最後のものに関係している。すなわち、商品生産ないし商品経済と社会主義との関係にかかわる問題である。1978年以後の改革・開放時代の現代中国の用語に翻案すれば、市場ないし市場経済と社会主義との関係の問題ということになる。

19世紀のマルクスおよびエンゲルスの共産主義経済論、とりわけ完成度の高い先進国革命論に連なる一連の論稿では、「共産主義社会の第1段階としての社会主義社会」をも含む広義の共産主義社会において、商品貨幣経済、つまり商品貨幣経済の運動の場および形態としての市場および市場経済は消滅し、価値法則は作用しないものと考えられていた。上記のマルクスの命題と、ソ連や中国の「社会主義」の現実、言いかえれば「資本主義から社会主義への過渡期」を終了して「社会主義」の発展段階に入ったのに、引きつづきある種の商品貨幣経済(市場経済)が存在し、一向に消滅しようとしぬ現実との矛盾、この矛盾が、ソ連や中国の理論家を悩ませたのである。

戦時共産主義と商品経済

1917年の十月革命によって国家権力を握ったロシアの共産主義者は、マルクスの上記の教条にもとづいて、商品貨幣経済(市場経済)を社会主義の絶対的敵対物とみなし、その追放をはかった。そのための政策が、1918年春から21年春までの外国の軍事干渉と国内戦の時期に採用

された「戦時共産主義」政策である。大企業はもちろんのこと中小企業に至るまですべての企業が国有化され、原材料・エネルギーおよび半製品・製品の市場取引は禁止、すべての生産要素の配給制度が実施された。農業分野では余剰穀物徴発制が採用、また都市住民への食料配給制が実施された。

生まれたばかりのソヴェト政権は、物資確保のために貨幣の増発につぐ増発を行い、その流通をはかったが、貨幣価値は日毎に低下し、ついにこの貨幣は信認を失い、悪性インフレのもとで貨幣を媒介とする商品交換は姿を消した。ひとびとの間に、また企業間に、物々交換の形態をとる生産物経済が登場した。この時期、公式には市場は消滅し、商品貨幣経済も姿を消したかに見えたが、あにはからんや闇取引および闇市場が登場した。闇市場は非合法の存在であり、闇取引の決済手段は、貨幣ではなく、食料品をはじめとする現物のさまざまな生産物・製品であった。当時のロシアには、この現象——商品貨幣経済の消滅と現物経済の登場——の到来をもって、共産主義経済の到来と考える者が、少なからず存在した。

しかし「戦時共産主義」政策の本質は、ソヴェト政権が、旧支配勢力（資本家・地主）や英仏日など15もの外国から仕掛けられた反革命戦争に勝利するために、よぎなく採用した戦時経済政策である。現物経済の到来について言えば、戦時の悪性インフレが貨幣の信認を失わせ、この経済をもたらしたのである。だが当時、そのように認識していた者はごく少数であり、「戦時共産主義」政策の立案者・推進者であるレーニンもまた、この政策を遂行することによって、直接に社会主義に移行することを考えていた。

ネップと商品経済

外国干渉軍が撤収し、白軍が敗北して国内戦勝利の見通しがついた1920年末ころから21年の春、ロシア各地でソヴェト政権の農業政策に反対する農民暴動が起り、ついに21年2月末には、農民に連帯して政府の政策転換を求めるクロンシタット海軍基地の水兵の反乱が発生した。1917年の十月革命の勝利に多大の貢献をなしたクロンシタット要塞の水兵の反乱は、レーニンの率いるソヴェト政権とボリシェヴィキに深刻な衝撃を与えた。21年3月、ソヴェト政権は、反乱を武力鎮圧するとともに、政策転換をはからざるをえなかった。「戦時共産主義」政策を捨て、商品貨幣経済（市場経済）の再建を意味する「新経済政策（ネップ）」を採用し、戦争で疲弊した国民経済の復興をめざしたのである。だがこの政策転換について、党内の合意をえることは困難をきわめた。ロシア共産党内には、ネップを資本主義への復帰政策とみなす者が多く、彼らはネップに抗議して集団で党員証を破り捨て、それを広場で燃やして離党していった（文献②）。

1921年から28年までのネップの期間は、戦争で荒廃した経済の復興をはかることが最重要の課題であった。そのために、市場経済が導入された。国民経済の心臓部——当時管制高地と呼ばれていた——を構成する企業は、従来と同じく国有国営企業として指令経済制度のもとにおかれていたが、独立採算制の遵守を命ぜられた。また活動を許された中小の企業は、私企業として損

益自己責任の原則にもとづいて、市場経済の原理によって行動した。農民は、最初は現物、その後は貨幣で所定の農業税を納め、手元に残った農産物は自由に市場で販売することができるようになった。復活した市場では、ネップマンが活躍したが、それは教条的共産主義者にとって許しがたい存在であった。しかし、ネップがあったればこそソ連経済は復興をとげ、主要経済指標は1913年水準を回復することに成功したのである。

ネップの最中の1924年、レーニンはこの世を去った。レーニンは、ネップをロシアにおける社会主義建設路線からの「後退」もしくは「逸脱」と考える場合と、それとは逆に、社会主義建設の客観的に必要な路線と考える場合があった。いずれにせよレーニンは、社会主義と市場経済——ネップの本質的特徴——との関係について、本格的に考察する余裕のないまま死去した。

レーニン亡き後、ただちに後継者問題がおこり、有力な党员の間で激しい党内闘争が行われた。党書記長の地位に就いていたスターリンは、最初はジノヴィエフやカーメネフらと結び、最も有力な指導者のひとりであるトロツキーを失脚させることに成功した。この時期の党内闘争における最大の論争点は、ネップの是非をめぐる論争ではなく、一国社会主義建設の可能・不可能をめぐる問題であった。スターリンは、ロシア一国における社会主義建設可能の論説を展開し、トロツキーは不可能論を主張した。生前のレーニンはというと、ある場合には可能論を、別の機会には不可能論を述べていた。

スターリン主義の勝利

1929年における第1次5カ年計画(1928—32年)の採択は、ネップの終了とスターリンの一国社会主義建設可能路線の勝利を意味した。つづく第2次5カ年計画(1933—37年)の期間に、いわゆるスターリン体制が確立する。この体制のもとで、ネップ時代の商品経済(市場経済)は廃止され、代わって戦時共産主義時代の指令経済(計画経済)が再登場した。市場経済の運行を通じて社会主義に接近するというネップの路線は、姿を消してしまった。スターリン体制の確立にともない、社会主義と商品経済(市場経済)の関係について、学界で自由に討論し、研究することも禁止された。科学全般、とりわけ哲学・歴史学・経済学においてスターリン主義の権威が確立するに至った。

この時期、ロシア共産党内では、かつてのスターリンの盟友ジノヴィエフ、カーメネフ、ブハーリンなどの有力な古参党员は、次々に粛清されていった。スターリンは、古参党员一掃のために、血の粛清を断行すると同時に、スターリン体制を支える新たな人材の選抜制度、すなわちノメンクラトゥーラ制度をこの時期につくりあげていった。これにともない、社会科学の研究分野にも大きな変動が起こった。すでに1920年代に、いわゆるブルジョア社会科学およびブルジョア社会学者はすべて大学等から追放されていたが、改めてマルクス主義社会科学の内部におけるスターリン派と反スターリン派との選別が恣意的に行われ、後者の追放・粛清が実行された。

メドヴェーデフは、1968年にロシア語タイプ版で自主出版した『歴史の審判によせて——共

産主義の起源と結果』(邦訳『共産主義とは何か』, 文献④)のなかで、スターリン時代に粛清された約1000名の犠牲者——学者・技術者・芸術家・党国家活動家——の名前を列挙している。そのうちの人文・社会科学関係のごく一部をここに転載する。経済学——コンドラチエフ・景気変動論, チャヤノフ・農業経済学, ルービン・資本論学, リャザノフ・マルクス文献学, グローマン・統計学, クルーミン, バルハノフ, ギンズブルグ, スハーノフ, シェール。歴史学——ポクロフスキー, ステクロフ, ソーリン, クノーリン, ルーキン, ポポフ, ヴァナグ, ピオントコフスキー, バントケ, グリードリヤンド, ヴェイス, テヴォシヤン, サベリエフ。哲学——ヴァリヤーシ, ルツポル, ミリューチン, ラズウムノフスキー, ルーダシ, ピチューギン, トウイミヤンスキー, メドヴェーデフ, クルシチック, ドミトリエフ, ステン。法学——パシュカーニス。教育学——エプシュテイン, アレクシンスキー, ピンケヴィチ, カーメネフ, ショーヒン, ピストラーク, ガイシノヴィチ, クルーベニーナ。言語学——シヤーク, ヴィノグラードフ, ネフスキー, ポリバーノフ。地理学——ボグダーノフ。

スターリンの過渡期論, 社会主義論

1938年にスターリン監修の『ソ連邦共産党史小教程』が発行され、スターリン主義——ソ連の社会科学用語ではマルクス・レーニン主義——の歴史観がソ連社会に登場した。これ以後ソ連では、ロシア史やソ連史, ロシア革命論や社会主義論は、スターリン主義史観にもとづいて記述され、この史観からの逸脱は許されなくなる。それでは1936年のソ連邦憲法の採択を、スターリン主義史観はどのように解釈したのであるだろうか。同憲法は、ソ連における社会主義の勝利を宣言しており、この勝利宣言の背景には、生産手段の所有制の改革, すなわち私的・資本家的所有の廃絶と国家的所有およびコルホーズ的所有の樹立という事実の間違った評価が存在した。その結果、これ以後スターリン主義の社会科学が多用するソ連における「資本主義から社会主義への過渡期の終了, 社会主義時代の到来」という発展段階論が登場するのである。

ソ連の理論家は、マルクスの過渡期論および共産主義社会発展段階論を次のように理解した。「社会主義革命→①資本主義から社会主義への過渡期→②社会主義(共産主義の低い段階)→③共産主義(共産主義の高い段階)」。スターリンおよびスターリン以後の理論家は、この図式を念頭におき、ソ連の発展段階は、30年代後半(憲法上は1936年, 社会経済的には第2次5ヵ年計画終了時の1938年)に、上記の図式の「①過渡期」を終了し、「②社会主義(共産主義の低い段階)」の発展段階に進んだ、と誤って強弁するに至った。

スターリンの商品経済論

ソ連経済に存在する商品貨幣経済, それと社会主義との関係について言えば、社会主義経済と商品貨幣経済との関係に関する曲折に満ちた論争の後、スターリンの論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』(1952年, 文献⑤)が登場し、この論文によって、論争は上から決着がはかれるに至った。この論文には、「社会主義のもとでの商品生産の問題」および「社会主義のもとでの価値法則の問題」という項目がたてられ、次のような見解が開陳されていた。

社会主義のもとで商品生産が必要なのは、ソ連邦には二つの形態の社会主義的生産——国家的(全人民的)生産とコルホーズ生産、つまり二つの基本的生産セクター——国家的セクターとコルホーズ的セクターが存在するからである。「ソ連における商品生産は、普通の商品生産ではなく、特殊な種類の商品生産であり、資本家のいない商品生産であって、この商品生産は、合同した社会主義生産者(国家、コルホーズ、協同組合)の商品を扱う。「この商品生産の作用範囲は、個人的消費の物資に限られる」。「国内の経済流通の領域では、生産諸手段は商品ではなくなった。」(⑤-24)

「商品が存続するかぎり、そこには価値法則も存続して作用する」。「社会主義の諸条件のもとでは、価値法則が作用する範囲は、商品流通に、売買を通じての商品交換に、主として個人的消費のための交換に、およんでいる。そこでは、価値法則はある限界内で規制者の役割を保持している」。「価値法則の作用はまた、生産にもおよんでいる。もっともそこでは規制的意義はもっていない」。「社会主義のもとでの価値法則の作用の範囲は、商品生産の作用の範囲とまったく同じように、きびしく制限されている。」(⑤-26-27)

スターリンは、「社会主義のもとでの商品生産(価値法則)の問題」を議論するさいに、マルクスの先進国革命論にもとづく過渡期論および社会発展段階論をソ連に適用するという方法論的な誤りを犯した。われわれの考えによれば、およそ理論家たるものは、未完成に終わったマルクスの後進国革命論を発展させ、その理論的成果を、ソ連をはじめとする20世紀に登場した「途上国型社会主義」が経験する過渡期および「社会主義」の経済の考察に適用し、商品経済あるいは市場経済の諸問題を解明すべきであった(文献⑥)。

中ソ論争と中国の過渡期論

1950年代末から始まる中ソ論争のテーマは、スターリンの評価、アメリカ帝国主義に対する態度、社会主義認識など多岐にわたった。ここでは社会主義認識と過渡期論をとりあげることにする。中国共産党は、建国の1949年から50年代まで、ソ連共産党の社会主義認識および過渡期論に賛成していた。しかし、60年代に入り、中ソ両国共産党の論争、いわゆる中ソ論争が公開論争に発展すると、長大論文を次々に公表し、ソ連共産党の理論を全面的に批判するに至った。一例をあげれば、社会主義社会も過渡的社会であるとし、この社会には階級闘争が存在し、プロレタリアート独裁を堅持すべきである、という新理論を提起したのである。陶鑄論文(『人民日報』60年8月5日)や呉璉論文(『経済研究』60年第5期)は、「社会主義社会は、共産主義の要素と資本主義の残滓とが闘争する社会である」と規定した。しかしながらこの時期、発展段階モデルでは、「①過渡期、②社会主義、③共産主義」というソ連モデルを中国も承認しており、ソ連が実現したと称する「②社会主義(共産主義の低い段階)」が過渡期社会主義であると主張した点で、ソ連の通説的理解と対立したのである(文献⑩)。

毛沢東によれば、「プロレタリア革命とプロレタリア独裁の全歴史的期間には、また資本主義から共産主義への移行の全歴史的期間(この期間は数十年間ないしそれ以上の時間を必要とする)に

は、プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在する」(中国共産党8期10中全会コミュニケ、1962年9月27日)。「社会主義社会は、かなり長い歴史段階であり、この段階ではまだ階級・階級矛盾・階級闘争が存在し、社会主義と資本主義の二つの道の闘争と、資本主義復活の危険が存在する」(1967年11月6日、『紅旗』『人民日報』『解放軍報』三紙誌共同論文「十月社会主義革命が切り開いた道を前進する」)。もちろんソ連共産党はこの説に真向から反対した(文献⑦⑧⑨⑩)。

毛沢東後の過渡期論争——大過渡論・中過渡論・小過渡論

毛沢東の過渡期論およびそれにもとづく継続革命論は、中国における文化大革命(1966-76)の指導理論になったが、文革後、全面的に否定されるに至った。しかし、中国では過渡期をめぐる論争は、1980年代の前半までつづき、次のような共産主義の発展段階モデルが提起され、同時にまた大過渡論、中過渡論、小過渡論の三説が登場したのである。「社会主義を目指す革命→①資本主義から社会主義の初級段階への過渡期→②社会主義の初級段階→③社会主義の高級段階つまり共産主義の低い段階→④共産主義の高い段階」。

過渡期の範囲をめぐる、中ソ論争および文化大革命の時期に毛沢東が主張した説は、いわゆる「大過渡論」ということになる。「大過渡論」とは、過渡期の範囲を最も大きくとり、①および②の時期はもちろんのこと、「③社会主義の高級段階(共産主義の低い段階)」も過渡期に入れる説である。「小過渡論」であるが、それは「①資本主義から社会主義の初級段階への過渡期」の時期のみを過渡期とする説であり、「中過渡論」は、①に加えて「②社会主義の初級段階」の社会も過渡期に含める説である(文献⑫)。

社会主義の初級段階の経済は市場経済である

中ソ論争後の中国の理論家、とりわけ1978年の改革・開放提唱後の中国の理論家は、未完に終わったマルクスの後進国革命論を発展させ、中国の現在の発展段階を「社会主義の初級段階」と認識し、あわせてこの社会主義を20世紀の「新生事物」と呼ぶに至った。かくして、社会主義のもとでの商品生産(市場経済)の問題は、大きな理論的前進を勝ち取る契機を得たのである(文献⑬)。

中国の理論家の多くによれば、中国の現在の発展段階は「②社会主義の初級段階」であり、この段階は21世紀の中葉まで続く、と認識されている。ところで「②社会主義の初級段階」は、旧中国のような資本主義発展の遅れた国における社会主義を目指す革命の勝利後に到来する発展段階であり、マルクスの先進国革命論に連なる過渡期および社会主義とは区別される。かつて論争になった過渡期の範囲に関していえば、論理的には「②社会主義の初級段階」の社会も、「③社会主義の高級段階(マルクスのいう共産主義の低い段階)」の社会も、過渡的性格の社会である。したがって、「大過渡論」が正しいことになる。しかし、政治的安定を第一とする文化大革命後の中国、改革・開放時代の現代中国では、「大過渡論」の支持者は少数であり、暗黙のうちに「中過渡論」もしくは「小過渡論」が多数の支持を得ているようである。

われわれが本紀要で紹介している「社会主義的市場経済」は、現代中国の理論家の認識によれば、「②社会主義の初級段階」に必要であり、必然の経済である、ということになる。中国の論者の一部には、マルクスと異なり、「③社会主義の高級段階」すなわち共産主義の低い段階における商品貨幣経済、したがって市場経済の存在を主張する者もいる。

「躍進の10年」と社会主義的市場経済

2002年11月、中国共産党の第16回大会が開かれた。注目すべき点としては、「三つの代表」の一角をなすということで、先進的な生産力を代表する民間企業や個人企業の経営者などの共産党への入党が認められることになった。中国共産党は、私見によれば、階級政党から国民党へ脱皮することになったのである。中国は、1992年以来、社会主義的市場経済という未知の道を歩んできたが、この10年、年平均9.9%の高成長を遂げ、「躍進の10年」を実現した。中国は現在「世界の工場」となりつつあり、MADE IN CHINAの製品は世界各地に進出している。2001年にはGDP(国内総生産)でみて世界第6位。今後20年間で、GDPを4倍にするというアダブルーンが打ち上げられている。

「躍進の10年」に対して、「失われた10年」という言葉がある。後者は、ロシアと日本を指す欧米のマスコミ用語である。ソ連崩壊の1991年以後の10年間、ロシア経済はマイナス成長をつづけ、1999年のGDPは3325億ドル、10年前の60%程度に縮小してしまった。一人当たりGDPも2270ドルと3分の1以下に急低下した。報道によれば、basic human needsを満たせない極貧層が人口の3分の1を占めるにいたったという。しかし、ロシア経済は21世紀に入り、復調の兆しをみせ、プラス成長に転じ、明るさが見えはじめている。他方わが日本はというと、ソ連崩壊とはほぼ同じ時期にバブル経済がはじけ、平成の長期不況に突入し、不況のなかで21世紀を迎え、2002年の現在も問題解決ができないまま、出口なき経済の低迷に苦しんでいる。

中国の「躍進の10年」を支えた経済的活動とその理論的基礎は、何であったのか。それは「社会主義的市場経済」である。したがって、この理論がいかなる内容のものであるかを、中国の経済学者から直接に聴く必要がますます高まっている。われわれの資料紹介も4回目となった。これまでに紹介した論文を記しておこう。市場経済と計画経済(1)には薛暮橋「社会主義的市場経済の諸問題」、馬洪「社会主義的市場経済を發展させ、計画と市場とが結合する新制度を完全なものにしよう」、龔育之「市場経済の問題と思想路線の問題」(以上、神奈川大学経済学会『商経論叢』第32巻第4号、1997年5月)、(2)には呉敬璉「社会主義的市場経済の歴史的沿革と現実的意義」、劉国光「計画と市場に関する若干の問題」(以上、第33巻第1号、1997年7月)、(3)には林子力「現代市場経済と現代社会主義」(以上、第34巻第2号、1999年2月)が収録されている。

なお、神奈川大学経済学会『商経論叢』(第20巻第1号以後)は、国立情報学研究所のWebサイトで公開される予定であり、上記諸論文もこれにより閲覧可能になる。

【文献】

- ① ソ連時代の経済学者は、「戦時共産主義」、「ネップ」、「社会主義への過渡期」、「社会主義」、「共産主義」といった概念について、どのように考えていたのであろうか。ソ連で1972-79年に出版された『経済学百科辞典』全3巻には、これらの用語の解説論文が掲載されており、中村による邦訳がある（「戦時共産主義・ネップ・社会主義への過渡期」神奈川大学『商経論叢』第16巻第2号、1980年、「社会主義と共産主義」同第17巻第1号、1982年、を見よ）。
- ② 日本におけるネップ研究には次のものがある。門脇彰・荒田洋編『過渡期経済の研究』（日本評論社、1975年）、上島武『ソビエト経済史序説』（青木書店、1977年）、奥田央『ソヴェト経済政策史』（東京大学出版会、1979年）、中山弘正編著『ネップ経済の研究』（御茶の水書房、1980年）、岡田和彦『レーニンの市場と計画の理論』（時潮社、1997年）、不破哲三『レーニンと「資本論」』⑦⑧（新日本出版社、2000-01年）。
- ③ 章良猷「ソ連における社会主義経済学の若干の問題に関するこの60年の論争」（中村平八「社会主義経済学論争小史（一）（二）」神奈川大学『商経論叢』第27巻第3号、1992年、第29巻第1号、1993年）。
- ④ ロイ・メドヴェーデフ『共産主義とは何か』上下、石堂清倫訳、三一書房、1973年。
- ⑤ スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』飯田貫一訳、国民文庫社、1953年。ただし訳文は『スターリン戦後著作集』（大月書店・1954年）のものを使った。
- ⑥ 中村平八『発展途上社会主義の研究』白桃書房、1988年。
- ⑦ 『国際共産主義運動論争主要問題』1-5、日本共産党中央委員会、1964-65年。
- ⑧ 『国際共産主義運動の総路線についての論戦』東方書店、1978年。
- ⑨ 菊地昌典他『中ソ対立』有斐閣、1976年。
- ⑩ 吳璉「社会主義社会の過渡期的性格」『経済評論』日本、1961年4月号。
- ⑪ 60年代前半の中ソ過渡期論争に触発された日本の専門家の見解は、毎日新聞社『エコノミスト』誌の1964年10月6日、10月27日、11月24日、12月8日、65年2月9日、3月9日、3月30日の各号に掲載の論文を見よ。
- ⑫ 中村平八「1949年革命後の中国社会の発展段階の問題」神奈川大学『商経論叢』第22巻第3・4号、1987年。
- ⑬ 薛暮橋『中国社会主義経済問題研究』中国国際書店、1980年。